

校則裁判（大阪府立高校黒染事件地裁判決, 令和3年2月16日）
に関する一考察

Observations of an Osaka District Court Decision on School Rules
in a Public High School

大津 尚志

OTSU, Takashi

武庫川女子大学 学校教育センター紀要

第7号 2022年

【研究報告】

校則裁判（大阪府立高校黒染事件地裁判決，令和3年2月16日）に関する一考察

Observations of an Osaka District Court Decision on School Rules in a Public High School

大津 尚志*

OTSU, Takashi*

要旨

「校則裁判」は1980年代にはじまるが、最近になって髪色を黒染するべき，という指導をめぐって大阪地裁判決が下された（令和3年2月16日）。判決では，校則に関する生徒側の主張は退けられた。校則の法的性質，頭髮の規制と人権の関係，頭髮規制の目的などを論点としてとりあげて，本判例の示す見解を分析する。原告にとって実質的敗訴である内容を検討する。本件は本稿執筆時（2021年10月）では控訴審が係争中である。判例についてのこれまでの「校則裁判」の判例史に載せることも含めた評釈を行い，問題性を指摘する。さらに加えて，訴訟提起後に文部科学省や教育委員会が「校則の見直し」を呼びかけるなどの動きが生じていて，大阪府のみならず全国に「訴訟外効果」が生じていることの実態を明らかにすることを研究目的とする。

キーワード：校則，黒染（茶髪），頭髮と人権，校則の見直し

はじめに

1980年代の熊本丸刈り事件に端を発する「校則裁判」は，これまで丸刈り，制服（標準服）着用，バイク，パーマなどを論点として提起されてきた^①。近年，校則の問題が再び議論されるようになってきている。

論点として，「茶髪」をめぐって提起されるケースが二件おきている。本件で取り上げるケース以外に，生駒市中学染髪の事件は，生徒が黒染にする指導が行われたものは，「自発的に従ったもの」という事実認定のうえ，賠償請求は認められなかった（大阪地判平23・3・28，大阪高判平23・10・18）。

本稿では，大阪府公立高校黒染事件の地裁判決の内容をとりあげることとする。なお，本件では当該生徒が2年生の2学期から不登校となってから間もなく，代理人弁護士がついて学校と交渉を行ってきた。学校側の説明として，その「交渉段階」と「訴訟段階」では生徒の地毛は「茶色であると理解している」から「黒色なのに茶色に染色等した」にかわったほか，かなりの変化が生じている^②。

訴訟が提起されたころには「生まれつき茶髪」の生徒に黒染を強要したこと，注意の頻度も頻繁であり頭髮の健康にかかわる状態であったことが報道されていた^③が，「本件高校の教員らは，中学校における頭髮指導の経過や本件高校における頭髮検査の結果等といった合理的な根拠に基づいて，原告の生来の色は黒色であると認識していたことが認められる」という事実認定がなされ，黒染を強要されたという事件ではなくなった。黒染の指導が繰り返し強要されたという主張に関しても，「8月22日から9月6日までの間，原告の頭髮の色の状態にはほとんど変化がなかったから頭髮指導を継続した旨の，証人F，同J，同Hの各供述には信用性があるというべきである。」ということから，問題とされなくなった。（大阪地裁，令和3年2月16日，なお証人F，J，Hはいずれも当該生徒が在籍していた高校の教諭である）。

* 学校教育センター准教授

そのためゆえか、判決後の報道^④はそれまでに比べて大きなものではなくなった。事実認定の是非については、本稿が主たる研究対象とするところではない。判決の内容を以下にみる。

1 大阪府公立高校黒染事件・判決要旨^⑤

…原告が、本件高校の教員らから、頭髮指導として、繰り返し頭髮を黒く染めるよう強要され、授業等への出席を禁じられるなどしたことから不登校となり、さらに不登校となった後も名列表（点呼等に用いられる生徒名簿）から原告の氏名を削除され、教室から原告の机と椅子…を撤去されるなど不適切な措置を受けたために、著しい精神的苦痛を受けるなどの損害を受けた旨主張して、被告に対し、国家賠償法 1 条 1 項又は債務不履行（在学法律関係上の安全配慮義務違反）に基づく損害賠償として、226 万 4948 円…の支払いを求める事案である。…

本件高校が生徒に交付している生徒手帳及び保護者に配布している『入学生徒の手引き』と題する冊子には、生徒心得として、『頭髮は清潔な印象を与えるよう心がけること。ジェル等の使用やツブブロック等特異な髪型やパーマ・染髪・脱色・エクステは禁止する。また、アイロンやドライヤー等による変色も禁止する。カチューシャ、ヘアバンド等も禁止する。』との記載がある。…

本件高校では、頭髮検査の結果、本件校則に違反していることが認められた時は、原則として、4 日以内に手直し（地毛の色に染め戻すこと）をしなければならないこととされ、それがされない場合や不十分な場合は、さらに 4 日以内に手直しをしなければならないこととされている。また、染髪した髪を地毛の色に染め戻しても、色落ちした場合で、それが看過できないような状態にあると認められたときは、再度、地毛の色に染め戻すよう指導することとされている（以下「本件指導方針」という。）。本件指導方針は、生徒の入学時や頭髮検査実施時などにおいて、生徒に対し、説明がされている。…

本件高校の教員らは、平成 27 年 3 月末頃、本件高校への入学を控え、生徒証に貼付する写真を撮影するために本件高校に来校した原告に対し、頭髮を黒く染めるよう指導した。また、原告は、平成 27 年 4 月に本件高校に入学した後も、H 教諭をはじめとする複数の教員から、複数回にわたり、頭髮を黒く染めるよう指導を受けた。原告は、上記各指導の後、いずれも指導に従って頭髮を黒色に染めていた。…

原告は、平成 28 年 4 月、2 年生に進級したが、その後も、複数の教員らから頭髮を黒く染めるよう指導を受け、最終的に頭髮を黒く染めていた。原告は、同年 7 月に行われた一学期の終業式の際、頭髮を黒く染めるよう指導を受けたが、夏休み期間中の同月 27 日、頭髮を明るい茶色に染めて登校し、H 教諭から、数日中に頭髮を黒く染めるよう指導を受けた。

原告は、同年 8 月 22 日の始業式の日、頭髮を染め直して登校したが、複数の教員から、染め戻しが不十分であるとして、頭髮を黒く染めて登校するよう指導を受け、さらに、同月 26 日、同月 30 日にも同様の指導を受けた。さらに、原告は、同年 9 月 6 日及び 8 日、F 主任らから指導を受けた際、頭髮指導に従わないのであれば、別室指導となり、普通に教室で授業を受けたり、他の友人と共に文化祭に参加したりすることはできない旨告げられ、帰宅した。…

原告は、平成 28 年 9 月 9 日以降、本件高校に登校していない。…原告及びその母は、平成 28 年 9 月 21 日頃以降、本件高校に対し、原告訴訟代理人弁護士（以下「原告代理人」という。）を通じて本件高校における原告に対する頭髮指導に抗議するとともに、頭髮指導によって原告が登校できなくなっているとして環境の改善を求め、以降、原告の母親及び原告代理人と本件高校の教員らとは繰り返し意見を交換し、原告の登校について協議するなどした。…

本件高校は、平成 28 年 10 月頃以降、原告に対して課題を交付し、原告が 3 年生に進級するための出席の代替措置を講じた。原告は、これらの課題を達成し、平成 29 年 4 月、3 年生に進級した。

...

本件高校は、原告が 3 年生に進級した後、原告に対して生徒証を交付し、3 年 5 組で出席番号が 32 番である旨告げた。当時、実際には、3 年 5 組の出席番号 32 番には他の生徒が在席しており、教室に原告席は配置されておらず、名列表には原告の氏名が記載されていなかったが、これらの事実は原告や原告の母には伝えられなかった。...

原告、原告の母及び原告代理人は、平成 29 年 6 月 15 日、事前に本件高校の校長に連絡をしたうえ、登校回復に向けて教員との面談を行うために本件高校を訪れた。その際、原告は、本件高校の玄関に設置されていた名列表の 3 年生の欄に原告の氏名の記載がなく、教室にも原告席が設置されていないことを認識した。.....

原告は、生徒が頭髪の色を含む髪型をどのようなものにするかを決定する自由は、憲法 13 条により保障される人格権ないし自己決定権に含まれるから、校則等で染髪を禁止することが正当化されるのは、当該校則が教育目的により制定され、当該頭髪規制をとらなければならない必要性、相当性が認められるなどの一定の場合に限られる旨主張する。

しかし、本件高校は、学校教育法上の高等学校として設立されたものであり法律上格別な規定がない場合であっても、その設置目的を達成するために必要な事項を校則等によって一方的に制定し、これによって生徒を規律する包括的権能を有しており、生徒においても、当該学校において教育を受ける限り、かかる規律に服することを義務付けられるものと認められる。そうすると、生徒が頭髪の色を含む髪型をどのようなものにするかを決定する自由についても、上記規律との関係に一定の制約を受けることになる。そして、このような包括的権能に基づき、具体的に生徒のいかなる行動についてどの範囲でどの程度の規制を加えるかは、各学校の理念、教育方針及び実情等によって自ずから異なるのであるから、本件高校には、校則等の制定について、上記の包括的権能に基づく裁量が認められ、校則等が学校教育に係る正当な目的のために定められたものであってその内容が社会通念に照らして合理的なものである場合には、裁量の範囲内のものとして違法とはいえないと解するのが相当である。...

本件高校は、...開校した平成 21 年 4 月の当時、問題行動に走る生徒が多く、その改善が求められていた状況にあったこと、本件高校は、頭髪や服装の乱れが生徒の問題行動に発展する可能性があることから頭髪や服装等に対する力を入れてきたこと、本件校則は、華美な頭髪、服装等を制限することで生徒に対して学習や運動等に注力させ、非行行動を防止するという目的から定められたものであること、本件校則における頭髪規制の内容は、特異な髪型やパーマ・染髪・脱色・エクステ等を禁止するものであることが認められる。

このような、本件高校の開校当時の状況や生徒指導の方針等からすれば、華美な頭髪、服装等を制限することで生徒に対して学習や運動に注力させ、非行行動を防止するという目的は、学校教育法等の目的に照らしても正当な教育目的であると言い得るし、一定の規範を定めてその枠内において生徒としての活動を推進させることにより、学習や運動等に注力させるという手法は一定の合理性を有すると言い得る。また、本件校則における頭髪規制の内容は、染髪、染色、脱色及び一部の特異な髪型を規定するにとどまるものであって、その制約は一定の範囲にとどまっている。そして、中学校以下の学校教育の場合とは異なり、生徒は自ら高等学校の定める規律に服することを前提として受験する学校を選択し、自己の教育を付託するのであるから、当該学校に在籍する期間に限っ

て本件校則のような制約を生徒に課すとしても、その事が生徒に過度な負担を課すものとはいえず、それが社会通念に反するものとはいえない。

以上のような諸点を鑑みれば、本件校則における頭髪規制は、正当な教育目的のために定められたものであって、その規制の内容についても社会通念に照らして合理的なものと言い得る。...

一般的には、時代の変遷にともない茶髪に対する社会一般の認識に変化が生じているといった事情が認められるとしても、その事は、直ちに本件校則の目的の正当性、内容の合理性に対する判断を左右するものではないし、平成 Y 年 4 月に本件校則が制定された後、原告が本件高校に入学した平成 27 年 4 月までの間に、社会一般の認識の変化によって、上記頭髪規制の内容が著しく合理性を欠くに至ったものと認めるに足りる的確な証拠もない。...

染髪した髪を地毛の色に染め戻しても、色落ちした場合で、それが看過できないような状態にあると認められたときは、再度、地毛の色に染め戻すよう指導することとされていることは、本件校則の目的を達成するための指導方針として、社会通念上も合理性のあるものと認められる。...

原告は、原告の頭髪の色は生来茶色であり、本件高校の教員らもそのことを認識していたうえ、本件高校に入学してから 2 年生の一学期終了までの間、頭髪指導に従って頭髪を黒く染めた以外には染髪したことはなく頭髪の色が変化したのは黒く染めた頭髪が色落ちしてただけであって校則違反はしていなかったにもかかわらず、本件高校の教員らが原告に対して黒染めを強要したことは違法である旨主張する。...

原告は、その頭髪の色が中学 2 年生の夏休み明け頃から茶色になり、中学 3 年生の時に頭髪指導を受けて頭髪を黒く染めたという中学校における頭髪指導の経過を確認していたこと、本件高校においても、F 主任、J 教諭、H 教諭という複数の教諭が頭髪検査の際に、原告の頭髪の色は根元部分が黒色であったことを直接見て確認したことが認められ、本件高校の教員らは、中学校における頭髪指導の経過や本件高校における頭髪検査の結果等といった合理的な根拠に基づいて、原告の生来の色は黒色であると認識していたことが認められる。

本件高校の教員らが黒染めを強要したと評価することはできず、頭髪指導の目的、態様、方法、程度が本件高校の教員らの有する教育的指導における裁量の範囲を逸脱していたということとはできない。...

そうすると、2 年生の一学期終了までの間は原告が頭髪を染めておらず、黒染めした頭髪が色落ちしただけであったとの原告の主張を前提としても、本件高校の教員らは、原告の生来の頭髪の色が黒色であると合理的な根拠に基づいて認識した上で、原告に対し、本件指導方針に基づき頭髪指導を行っていること、原告も頭髪指導に任意に従っていること、頭髪指導の態様や方法も原告の態度や姿勢に応じた柔軟なものであったことなどの事情からすれば、本件高校における 2 年生の一学期終了までの間の原告に対する頭髪指導につき、その目的、態様、方法、程度において本件高校の教員らの有する教育的指導における裁量の範囲を逸脱した違法があったということとはできない。

3 年生の名列表に原告の氏名を記載せず、教室に席を置かなかった行為について...本件高校の校長や教員らは、本件措置を取ったこと自体を原告、原告の母及び原告代理人に何ら説明しなかった上、本件措置が原告らに偶然発覚した後も、本件措置を取った理由が被告の上記主張のとおりであることについて本件訴訟に至るまで説明しなかったことが認められる。...D 校長は、本件措置を 5 か月にわたって継続し、大阪府教育庁からの指導を受けてようやく本件措置を取りやめた経過が認められるのであって、本件高校の校長や教員らが、本件措置が原告の意思に明確に反することを認識しながら、あえて本件措置を継続した経過に鑑みても、本件措置が、不登校の状態にあった原告

の心情に配慮してされたものとは言い難く、真に原告の登校回復に向けた教育環境を整える目的をもってされたものであったと評価することはできない。

上記の結論として、校則にかかわることにまったく違法性はないとし、不登校状態にいるときに、「本件措置は、原告が当該クラスや本件高校に在籍していないかのような外観を生じさせたものである」ことに関しては、精神的苦痛の慰謝を認め、被告に30万円と、相当因果関係にある弁護士費用3万円の支払いを命じた。

2 争点の検討

①校則の法的性質・公立学校における校則の制定権と内容の範囲について

「本件高校は、学校教育法上の高等学校として設立されたものであり法律上格別の規定がない場合であっても、その設置目的を達成するために必要な事項を校則等によって一方的に制定し、これによって生徒を規律する包括的権能を有しており、生徒においても、当該学校において教育を受ける限り、かかる規律に服することを義務付けられるものと認められる。」本判例では校則の制定権は校長にあるとは明言しなかったが、学校に「包括的権能」があると広範囲な制定権を認めている。

校則に定めるべき内容が無制限とする見解はない。本判例では、「校則等が学校教育に係る正当な目的のために定められたものであって、その内容が社会通念に照らして合理的なものである場合には、裁量の範囲内のものとして違法とはいえないと解するのが相当である。」と述べている。

そのような範囲内においては「包括的根拠」が存在するというが、その根拠が挙げられてはいない。

「法治主義は…公共施設の内部における利用者の行動（たとえばビラまき）を管理者が統制する場面までは及ばない。」⁽⁶⁾、と憲法学者は述べるが、学校においても例えば教材費の徴収にも法治主義が必要かというところではないであろう。公共施設の側に、独自のルールを設定・運用する権限は認められる⁽⁷⁾。しかし、その権限の範囲はもちろん無制限ではない。

これまで、熊本丸刈り校則事件（熊本地裁，昭和60年11月13日）では「内容が著しく不合理でない限り」⁽⁸⁾、高知バイク事件（高知地裁，昭和63年6月6日）では「学校の設置目的を達成するのに必要な範囲を逸脱し著しく不合理である場合には、行政立法として無効になると考えられる」⁽⁹⁾と述べられた。それは学校の教育機関としての専門性を尊重したということであろう。このことを鑑みると、不合理性が著しい程度に達するまでは受忍せよ、とは言っていない点では校則の制定権の範囲を狭めたものといえる。しかし、その後の議論の展開をみると、事実上広範な範囲の権限を認めていることには変化がないという問題がある。

②頭髪と人権（憲法が保障する権利）について

頭髪の自由は、憲法第13条にいう「人格権，自己決定権」に含まれると原告側は主張する。本件は公立学校における事案であり、特に憲法との関連が問題となると考えられる（私立学校の場合、「私人間適用」の問題がある⁽¹⁰⁾）。憲法が保障する権利であるとすれば、厚く保護されるべきものとして、その制約を行う場合の審査基準は厳格となると考えるのが通例である。これまでの「校則裁判」において、高知バイク事件高裁判決（高松高裁，平成2年2月19日）では、「憲法13条が保障する国民の私生活における自由の一つとして、何人も原付免許取得をみだりに制限禁止されないべきである。」と原付免許取得の自由を憲法上の権利と位置付けている。

「自己決定権」の範囲については、通常「人格的利益説」⁽¹¹⁾（人格的生存に不可欠な利益に限られ

る)と「一般的自由説」⁽¹²⁾(広く一般的行為の自由を保障)にわけられる⁽¹³⁾。いずれにせよ、「自己決定権」の範囲は論者によって異なる。髪型の自由は人格的利益の範囲内であるかは、必ずしも明確ではない。また、「丸刈り」という特定の髪型を強要する場合と、生来の髪髪に変形を加える(パーマ、染色など)場合では前者のほうが人格的利益の侵害はより大きいであろう⁽¹⁴⁾。判決文はどちらの見解にたつかなどは全く述べていない。

髪髪の自由が憲法が保障する権利であるとすれば、その規制の内容や方法の許容範囲が異なってくることがありうる。本判例は髪髪の自由が憲法の保障する権利であるかどうかは明言せず、「違法性の判断基準」としては「髪髪の色を含む髪型をどのようにするかを決定する自由についても、…(校則等)との関係で一定の制約を受けることになる。」と述べるにとどめている。

一方で、規制が許される審査基準としては、ついで「社会通念に照らして合理的」と述べている⁽¹⁵⁾。およそ「社会通念」にもとづいた規制が合法とすれば、社会の少数派は多数派に常に従わなければならないことを意味しかねない。それでは少数派の権利が守られないという問題がある。また例えば、周知のとおり 1980 年代には「丸刈り」校則をめぐる訴訟が提起されたが、当時であれば「合理的」の範囲内となるかもしれない。現在、多くの学校が女子生徒の制服を「スカート」と定めていることは、果たして「社会通念に照らして合理的」なのか。なにが「社会通念であるか」が明確とは限らないという問題も生じる。およそ、審査基準は粗雑であるといわざるをえない。

③髪髪規制の目的について

原告は「学校の評判を守るため」「志願者数増加等の学校の利益を目的としていることは明らかであり、生徒のためでないことは明白であって、本件校則の目的は、教育目的によるものとはいえず、違法である。」と主張した。一方で被告は「生徒の関心を髪髪や服装等ではなく、勉学やスポーツに向けさせ、勉学やスポーツで自己実現を図らせて非行の防止等につなげる目的で定められているものであり、教育的目的に基づく」と主張した。

判決は、「華美な髪髪、服装等を制限することで生徒に対して学習や運動等に注力させ、非行行動を防止するという目的から定められたものであること」と述べている。被告のいう「スポーツ」、裁判所が説示する「運動等」はおそらく部活動のことを指すのかと思われるが、およそ部活動は高校の教育課程において任意の活動である。「運動等」は特別の扱いをうけるのか。「学習や運動等に注力させ」といっても、それ以外のことを一切してはいけないという意味に解することはおよそ不可能である。当該生徒が高校 2 年生の 1 学期終了まで学業成績や出席状況がまったく問題のない生徒であった⁽¹⁶⁾ことからしても、他のことを行うのを禁止する指導の必要性が認められない。

果たして「髪髪や服装等」に関心をもつ生徒は非行に走るのか、当該校則は非行を防止する力になっているのか。そもそも「非行の防止」というが、少年の刑法犯の検挙人数や検挙・補導の人員は当該高校の開校後はしばらく横這い、その後ここ 15 年ほどの間、一貫して減少の傾向にあり⁽¹⁷⁾、いまや非行防止に多大な必要性があるとも考えにくい。「髪髪や服装の乱れが生徒の問題行動に発展する可能性がある」というが、そもそもいったいどのような問題行動に発展するというのかが明らかでないし、合理的関連性があることも立証されていない。本判決文は 2009 年の「開校当時、学習に対する集中や進学に対する意欲を欠き、問題行動に走る生徒が多く、地元地域からもその改善に向けて強く要望がされる状況であった」と述べている。「問題行動」がすべて「非行」と評価できるとは限らない。「学習に対する集中や進学に対する意欲」を高めるには、別の方法があると考えられる。「茶髪にすること自体が問題行動」だとすれば、確かに茶髪にしている高校生が多い学校は地域から低い評価

をうけることがありうるとして、それは「学校の評価を守るため」の目的としか考えられない。大阪府内において、大阪府立学校条例第2条第2項（2012年制定）で「入学を志願する者の数が三年連続して定員に満たない高等学校で、その後も改善する見込みがないと認められるものは、再編整備の対象とする。」という規定がある。競争主義・成果主義的な「改革」が行われて「生徒を獲得するための競争」⁽¹⁸⁾のなかで各高校に定員確保のプレッシャーが及んでいることは大阪府内で周知の事実である⁽¹⁹⁾。

④校則による制限の文面について

判決は、当該高校には「生徒心得として、『頭髪は清潔な印象を与えるよう心がけること。ジェル等の使用やツーブロック等特異な髪型やパーマ・染髪・脱色・エクステは禁止する。また、アイロンやドライヤー等による変色も禁止する。カチューシャ、ヘアバンド等も禁止する。』との記載がある。」と述べる。

文面を文字通りうけとると、たとえば生まれつき白髪が多い生徒やくせ毛の生徒が本人の希望で黒色に染髪することや直毛にするパーマをあてることは認められないのか、という問題がある。「特異な」とはどこまでか、だれが判断するのかという問題もある。高校生にとっての判断と年配の教員による判断であれば「特異な」の範囲が違っていても不思議ではない。

判決文は上記を「華美な頭髪、服装等を制限する」ものと評価している。生まれつきの茶髪で同様の髪色の生徒は「華美な頭髪」だから規制せよということにならないのか、という問題もある。それでは、髪色がどの程度の色であれば「華美」になるのか。「華美」というあいまいな基準で判断しているところも問題であろう。

本件は懲戒処分といった法的処分に至ったケースではない。しかし、この文面は生活指導規準とうけとるとしても、曖昧性などの問題が多いと考えられる。

⑤「自ら選択した」高校であるという見解について

判決は、「中学校以下の学校教育の場合とは異なり、生徒は自ら高等学校の定める規律に服することを前提として受験する学校を選択し、自己の教育を付託する」と述べる。これまでに公立高校において校則の問題が争われたケースは少ないが、確かに住所により通学先が1か所に指定されることの多い中学と異なり、高校は自ら選択したものであるとはいえる。例えば、宗教的私立学校を選択したゆえに、特定の宗教にもとづく宗教教育が授業の一環となることは、法律が認めるところでもあり合理性があるといえよう。

本件の場合はどうであるか。「自ら選択した」と「その内容に合理性があるか」は別の問題と考えるべきではないか。公立高等専門学校の例ではあるが、入学すると剣道の授業があることは周知されていたが、「代替措置が不可能というわけでもないのに、代替措置について何ら検討することもなく」2年続けて原級留置となり、さらに退学処分としたことを「裁量権を超える違法なもの」とした判例がある（神戸高専事件，最高裁，平成8年3月8日）⁽²⁰⁾。

染色禁止の規定をおかない高校も確かに存在する。しかし、染色がしたければそういう高校を選ぶという論法であれば、果たして居住地で就学すべき中学が指定される地域であれば「染色禁止の校則は違法」という判決をこの裁判官はだすのであろうか。生徒にとっておよそすべての条件に合致した高校を選択することは不可能と考えられる。さらに、「生まれつき茶髪の生徒に黒染を強要する」高校の校則も自分が選択した高校であれば守るべきとなるのか。すべての校則が同意によって正当化さ

れるわけではない⁽²¹⁾ことに、留意しなければならない。また、後述するように 2018 年からは教育委員会の指導により大阪府立高校の校則は公開されることとなっている。しかし、原告が高校に入学した時はそうではなく、「自分で調べなかったほうが悪い」といわれるのは、酷といわざるをえない、という問題もある。

むすびにかえて

本件においては、原告が控訴をしたために、本稿執筆時では大阪高裁で係争中である。本稿では 5 つの争点をあげたがいずれも原告の主張をみとめるものとなっていない。述べてきたように問題の多い判決である。原告の実質敗訴といわざるをえない。しかし、すでに一定の「訴訟外効果」を挙げていることを以下に述べる。

一方で「ブラック校則」⁽²²⁾という用語が頻繁に使われるようになるなどの動きもある。訴訟提起後に大阪府の教育委員会もすべての高校に対して校則に関するアンケートを行い、2017 年 11 月に結果を公表していた。「8 割が、地毛が黒くない生徒に対し、入学時に口頭や書類の提出などによって髪の色の変更を求めている。」「『生来の髪の色を変えるように学校が求めたことがあるか』との質問も盛り込まれたが、回答した学校はなかった。」⁽²³⁾など、黒染の問題について考慮していたことがうかがえる回答結果が報道されている。さらに各学校に「校則などを全般的に点検するよう各校長に指示する方針」を示した⁽²⁴⁾。

その結果、2018 年 4 月には、「府立学校 90 校が昨年 12 月から今年 3 月にかけて校則や生徒指導方針などを見直した」と発表している。「生まれつきの茶髪に配慮し、『茶髪の禁止』という校則の表現を『染色・脱色の禁止』に変えた学校もあった。」という⁽²⁵⁾。また、校則の公開も 2018 年 4 月から行われている。本稿執筆時（2021 年 9 月）でも多くの高校の校則がホームページで確認可能である。

2021 年 3 月 16 日の参議院文教科学委員会で萩生田文部科学大臣は、「人権、人格を否定するような校則というのは望ましいものじゃない」とする一方で、「何か通知を出して、積極的校則改正をするように文部科学大臣通知みたいな、そういうのはちょっとやっぱりなじまない」「是非各学校で考えていただきたい」と発言している⁽²⁶⁾。

その後、2021 年 6 月 8 日付けで文部科学省は「校則の見直し等に関する取組事例について」という事務連絡をだしている⁽²⁷⁾。そこで、「校則は、学校が教育目的を達成するために必要かつ合理的な範囲内において定められるもの」「校則を自分のものとしてとらえ、自主的に守るように指導を行っていくことが重要」「校則の指導が真に効果を上げるためには、その内容や必要性について児童生徒・保護者との間に共通理解を持つようにすることが重要です。」「校則の内容は、児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況、社会の常識、時代の進展などを踏まえたものになっているか、絶えず積極的に見直さなければなりません。」「学校のホームページに校則を掲載することで見直しを促す例もあります。」と述べたうえで、すでに行われていた岐阜県、長崎県、鹿児島県の「校則の見直し」の事例として示している。

もっとも、文部（科学）省による校則の見直しの指示は、1988 年の「卒業アルバム事件（校則違反の生徒が卒業アルバムに写真を掲載されなかった）」を機にして、一貫して行われていることである。2010 年の『生徒指導提要』においても「校則の内容は、児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況、社会の常識、時代の進展などを踏まえたものになっているか、絶えず積極的に見直さなければなりません。校則の見直しは、最終的には教育に責任を負う校長の権限ですが、見直しについて、児童生徒が話し合う機会を設けたり、PTA にアンケートをしたりするなど、児童生徒や保護者が何らかの

形で参加する例もあります。」⁽²⁸⁾とある。校則はあくまで学校で定めるものである。文部科学省による「見直し」は強制的、誘導的な指導であったとはいえない⁽²⁹⁾。今回の通知がどの程度の影響があるかは今のところ定かではない⁽³⁰⁾。なお、『生徒指導提要』については、改訂へむけての議論が行われはじめたところである。

文部科学省が挙げている事例となった県をみると、岐阜県教育委員会は学校安全課長名により各県立学校長宛に「校則等の見直しについて」という通知を2021年5月6日にだしている。そこでは学習指導要領が目指す資質・能力の一つである「主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むための力」の育成といった観点から、校則の「不断の見直し」が求められている。生徒も含めた「校則の見直し」が自分たちの生活ともかかわる学びになることは、いうまでもない。

そこで、「議論していただきたい事項（例）」としては、「制服のあり方について」「頭髮、服装などに係る規定について」に加えて「校則改訂の手続きについて」が挙げられている。中学・高校生のなかには「校則は変えられるもの」という認識さえもっていない生徒もいると考えられるが、改正手続きの明記は必要であろう。

長崎県教育委員会（児童生徒支援課長）は2021年3月2日に各県立学校長宛で通知を出している。「児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況、社会常識の変化などを踏まえ、積極的に見直すこと。その際、校則に定める必要のない内容の有無等複数の教職員の視点で検証を行うこと。」「各学校において定められている校則が、人権に配慮した内容・表現となっているか、見直しを行うこと。（例）下着の色の指定及びそれに伴う確認行為」「見直しの際には、児童生徒が話し合う機会を設けたり、PTAのアンケートを実施したりするなど児童生徒や保護者が何らかの形で参加できるよう工夫すること」⁽³¹⁾。9割をこえる学校が見直し、見直す予定にあると報道されている⁽³²⁾。

「校則の見直し」については都道府県の4割で「見直し」「見直し予定」であることが2021年9月に報道されている⁽³³⁾。しかし、「見直し」の程度は実質的にどの程度なのか、という問題がある。県や政令市が動くことはあっても、中学校を管轄する規模が小さい市町村の動きは遅いといわざるを得ないことがある。他にも地方で校長会や弁護士会が「校則の見直し」に動いているところもある。

「校則裁判」に関しては、また別に私立高校での「男女交際の禁止」を理由に自主退学勧告をうけたケースが報道されていて係争中である⁽³⁴⁾。「校則裁判」のさらなる動向に今後も注目していきたい。

参考文献（直接引用したもの以外、本事件に触れるものとして。）

- (1) 大島佳代子『「学校」における子どもの人権』『法学セミナー』66（11），2021年，25-30頁。
- (2) 小野田正利「注目された茶髪生徒の頭髮指導訴訟（1）（2）（3）」『内外教育』第6895号，2011年，4-5頁，第6897号，2011年，4-5頁，第6899号，2011年，4-5頁。
- (3) 今野健一「教育裁判のなかの校則裁判」『季刊教育法』第210号，2021年，88-96頁。
- (4) 木村草太『木村草太の憲法の新手②』沖縄タイムス社，2019年，168-170，184-186頁。
- (5) 坂田仰「髪型校則とその指導」『学校事務』72（11），2021年，42-47頁。
- (6) 矢吹康夫「茶髪を禁止／許容する論理」『年報 教育の境界』16，27-50頁。2019年。

【付記】本稿の初稿を書き上げたのち、控訴審（大阪高裁，令和3年10月28日）において，原告の控訴棄却の判決がでた。判決文は地裁判決をもとに加除を加える形式でかかれているが，上記⑤の「自ら選択した高校」にかかわる記述は削除された。控訴人の校則は「学校の評判を守るため」ではないかという主張には「本件高校が地域社会に溶け込み好ましい評価を受けること

が、そこで学ぶ生徒らの意欲向上や成長といった生徒の利益につながるとの文脈で理解すべき」と肯定的に判断された。本件校則は学校の「広範な裁量の範囲内」とされたが、「規則を守らせること自体が目的化していないかなど、上記の指摘を踏まえた教育指導の在り方について常に検証し、よりよい教育指導を目指す不断の努力が求められることはいうまでもない。」とも述べて学校の指導に警鐘を鳴らしている。さらなる検討は、今後の課題とさせていただきたい。

注・引用文献

- (1) 一覧表として、大津尚志『校則を考える』晃洋書房、2021年、52頁。
- (2) 林慶行「校則と生徒指導の本質について」『日本教育法学会年報』第49号、2020年、50-58頁。53頁。
- (3) 例えば、『毎日新聞』2017年10月28日。
- (4) 例えば、『毎日新聞』2021年2月17日。
- (5) https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/065/090065_hanrei.pdf (2021年9月12日最終確認、判例集未登載。)
- (6) 内野正幸『憲法解釈の論点(第4版)』日本評論社、2005年、42-43頁
- (7) 内野、前掲書43頁。
- (8) 『判例時報』1174号、48頁以下
- (9) 『判例時報』1295号、50頁以下。
- (10) 最高裁は修徳パーマ事件(私立高校)において、「パーマをかけることを禁止しているのも、高校生にふさわしい髪型を維持し、非行を防止するためである、というのであるから、本件校則は社会通念上不合理なものとはいえず、生徒に対してその遵守を求める本件校則は、民法一条、九〇条に違反するものではない」と説示している。(平成8年7月18日、『判例時報』1599号、53頁以下。)
- (11) 例えば、芦部信喜『憲法学Ⅱ』有斐閣、1994年、392-393頁。
- (12) 例えば、内野正幸『憲法解釈の論点(第4版)』日本評論社、2005年、53頁。「バイク乗りなどの自由は...、人格的利益説は否定するのに対し、一般的自由説では肯定する。一般的自由説が妥当であろう。」と述べる。
- (13) 例えば、戸波江二『憲法(新版)』ぎょうせい、1998年、186頁。高橋和之『立憲主義と日本国憲法(第4版)』2017年、145-147頁など参照。高橋は、「一般的行為自由説は、個人をごく限られた能力しかもたない存在と考え、何が最善かを予め選択して生きていくというよりは、何が善い生き方を探り出そうとして行動し、失敗を繰り返す経験の中から少しずつ学び取っていく存在と考える。」として、両説の具体的な違いは「髪型やバイク運転とかの自由が幸福追求権によりカバーされるかどうかといった点に現れる」と述べる。(前掲、146頁)
- (14) 参照、佐藤幸司『日本国憲法論(第二版)』成文堂、2020年、216頁は、「丸刈りの強制については、身体的にも及ぶ強度の画一性の強要に鑑み、人格的自律権との関係で問題とされるべき」と述べている。
- (15) なお、「社会通念」を問題とするものとして、樋口陽一「個人の尊厳と社会的権力」樋口陽一ほか編『新版 憲法判例を読み直す』日本評論社、2011年、31-42頁、40頁以下。
- (16) 判決文には明記されていないが、大津は裁判を傍聴していた。
- (17) 警察庁生活安全局少年課「令和元年中における少年の補導及び保護の概況」
- (18) 前馬優策「大阪の高校入試改革と進路保障実践のひずみ」濱本伸彦・原田琢也編『新自由主義的な教育改革と学校文化』明石書店、2018年、74-97、78頁。
- (19) なお、2021年度の時点で「3年連続定員割れ」に該当する大阪府内公立高校は13校存在する。
https://www.weekly-osakanichi2.net/kiji/210410_11.php (2021年9月12日最終確認)

- (20) 最高裁, 平成 8 年 3 月 8 日 (『判例時報』 1564 号 3 頁。)
- (21) 戸波江二『憲法 (新版)』ぎょうせい, 1998 年, 170-172 頁。
- (22) 荻上チキ・内田良編著『ブラック校則』東洋館出版社, 2018 年。
- (23) 『朝日新聞』2017 年 11 月 29 日夕刊
- (24) 『朝日新聞』2017 年 11 月 30 日
- (25) 『朝日新聞』2018 年 4 月 17 日
- (26) <https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120415104X00320210316¤t=1> (2021 年 9 月 15 日最終確認)
- (27) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1414737_00004.htm (2021 年 9 月 15 日最終確認)
- (28) 文部科学省『生徒指導提要』2010 年, 教育図書, 193 頁。
- (29) 児山正史「校則見直しに対する文部省・教育委員会の影響 (1)」『人文社会論叢 社会科学篇』(弘前大学) 第 6 号, 2001 年, 55-77 頁, 同「校則見直しに対する文部省・教育委員会の影響 (2・完)」『人文社会論叢 社会科学篇』(弘前大学) 第 7 号, 2002 年, 79-101 頁。なお, 大阪府教育委員会は府立高校に対する指示事項として, 「ア 校則は, 児童・生徒の意見を受け止め, 守るべきもの, 努力目標というべきもの, 児童・生徒の自主性に任せてよいものなどに整理し, 各学校の実情に応じて適切に見直すこと。イ 指導に当たっては, 画一的な指導や行き過ぎた指導とならないよう留意し, 懲戒規定についても見直すとともに, 児童・生徒や保護者の意識の変化に対応した生徒指導の工夫・改善を図ること。」という項目を 2021 年に至るまで毎年挙げている。「守るべきもの, 努力目標というべきもの, 自主的判断にまかせてよいもの」は, 明らかに 1990 年 4 月の文部省の初等教育長発言をうけている。しかし, 上記の 3 区分が明記されている校則はないといってよい。参照, 辻村哲夫「『校則』の何を, どう見直せばよいのか」『中学教育』, 1990 年 7 月号, 52-59 頁。『令和 3 年度 府立学校に対する指示事項』大阪府教育委員会, 2021 年。
- (30) 例えば, 山口県教育委員会は, 文部科学省の指示をうけて, 「校則の見直し」を行うように各県立学校に指示をしている (筆者の電話取材, 2021 年 7 月 6 日による)。
- (31) なお, 2021 年 3 月 10 日付で『下着の色の指定』は色の指定に伴う確認行為が, 人権侵害とならないように配慮するべきという趣旨であり『下着の色の指定』を否定するものではありません。」という補足説明が行われている。
- (32) <https://news.yahoo.co.jp/articles/a57bedef8e9d9c2d6d3e343de7459fe531f0bf6f> (2021 年 9 月 12 日最終確認)
- (33) NHK「クローズアップ現代+」(2021 年 9 月 9 日放送)
- (34) 『毎日新聞』2021 年 4 月 9 日